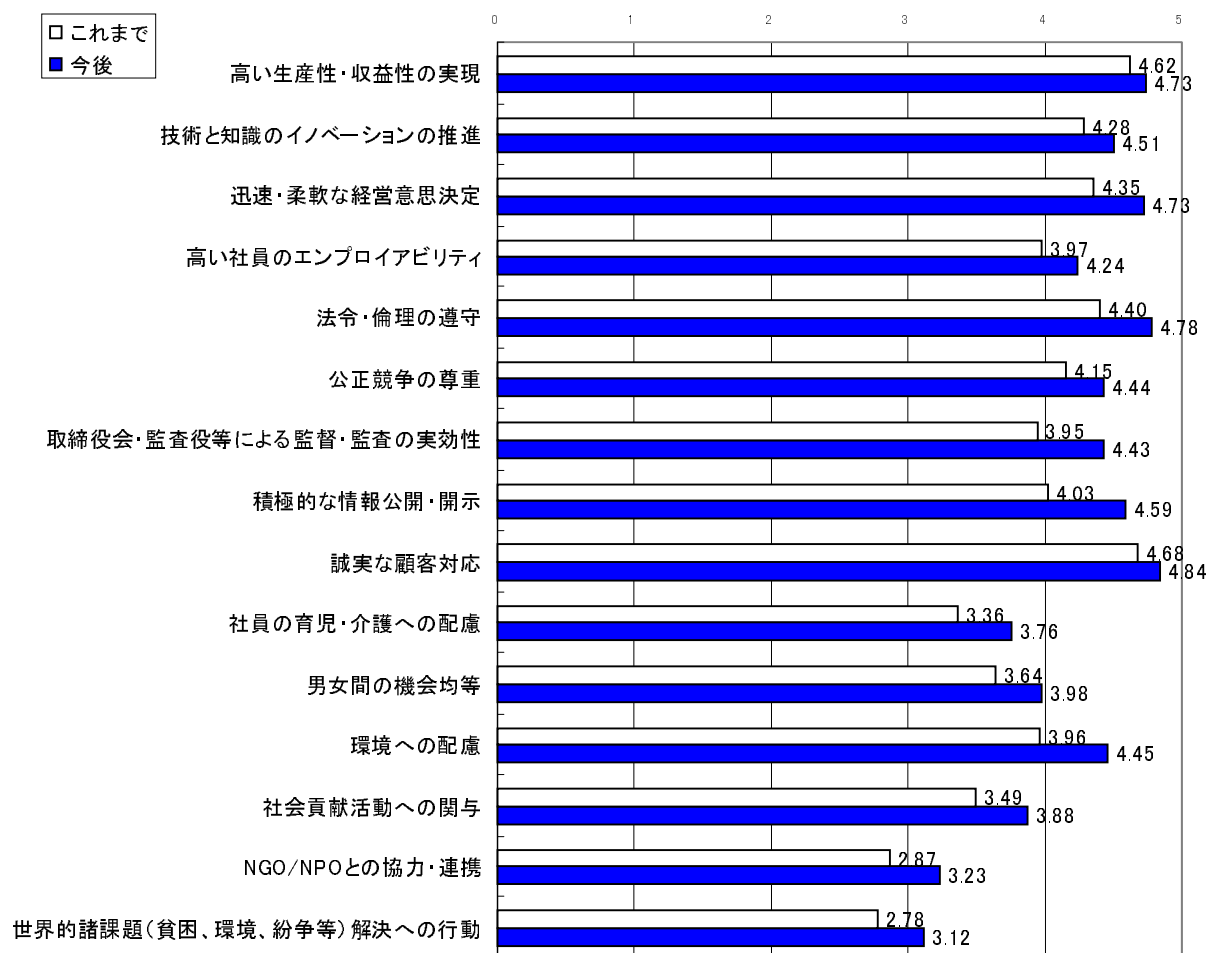


第5部：企業の評価について

問1 下記の項目は、「企業の社会的責任（CSR）」を中心に企業が評価されるであろう項目を列挙したものです。これまでどの程度重要視してきましたか。また、今後はどの程度重要視すべきだと考えていますか。（○印はそれぞれ1つずつ）

- 「今後」重視度が高い項目は、順に「誠実な顧客対応」（4.84）、「法令・倫理の遵守」（4.78）、「高い生産性・収益性の実現」（4.73）、「迅速・柔軟な経営意思決定」（4.73）、「積極的な情報公開・開示」（4.59）となり、上位5項目中4項目は「これまで」と同じであった。
- 「これまで」と比べ「今後」に重視度が高まる上位3項目は、順に「積極的な情報公開・開示」、「環境への配慮」「取締役会・監査役等による監督・監査の実効性」となった。
- 回答者（企業）のプロフィール別の回答傾向には、顕著な違いは見られなかった。

図5-1 CSRに関する企業評価項目に対する重視

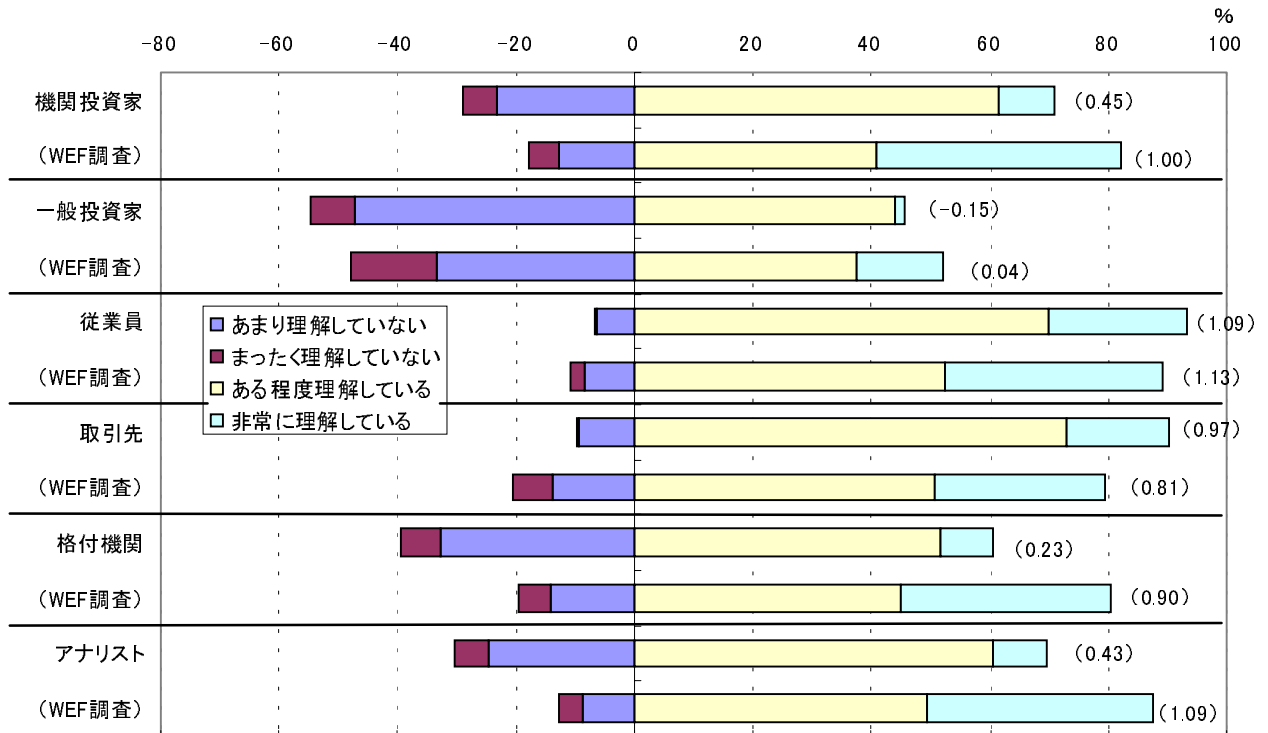


（注）各項目の重視度は、「非常に重要である」×5点+「どちらかといえば重要である」×4点+「どちらでもない」×3点+「どちらかといえば重要でない」×2点+「まったく重要ではない」×1点を、回答数で除して算出。

問2 下記のそれぞれの評価者が、貴社の企業価値（財務面に限らず、非財務面を含めて評価される総合的な企業価値）を正しく理解していると思いますか。
 (〇印はそれぞれ1つずつ)

- 財務面に限らず非財務面も含めた総合的な企業価値に対する理解度についての回答者（企業）の認識は、「従業員」（1.09）、「取引先」（0.97）については高いが、理解度についての認識は「機関投資家」（0.45）、「アナリスト」（0.43）、「格付機関」（0.23）の順に低くなり、「一般投資家」についてはマイナスとなった（-0.15）。
- 同じ設問による世界のCEOを対象としたWEFの調査（2002年1月、33カ国・1161名が回答）と比較すると、「従業員」「取引先」については日本の経営者の方が理解度が高いと認識しているが、「機関投資家」「一般投資家」「格付機関」「アナリスト」については世界のCEOの方が理解度が高いと認識しているという結果になった。特に、「格付機関」「アナリスト」についてその傾向が強くなった。
- 回答者（企業）のプロフィール別に回答傾向に違い（0.7以上の差）が見られたのは、「機関投資家」（資本金5億円未満<5億円以上、従業員数300人未満<300人以上）、「格付機関」（資本金5億円未満<5億円以上、従業員数300人未満<300人以上、売上高100億円未満<100億円以上）、「アナリスト」（資本金5億円未満<5億円以上、上場>非上場、従業員数300人未満<300人以上、売上高100億円未満<100億円以上）についてであり、「従業員」「取引先」についてはプロフィールによる違いは見られなかった。

図5-2 企業価値に対する理解度についての認識

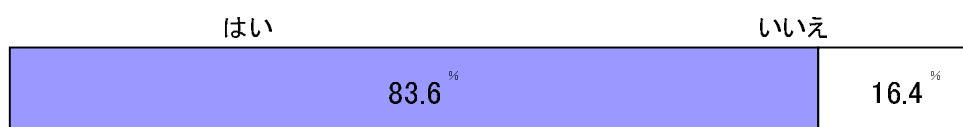


(注) () 内の数値=理解度は、「非常に理解している」×2点+「ある程度理解している」×1点+「あまり理解していない」×-1点+「まったく理解していない」×-2点を、回答数で除して算出。数値が大きい程、「理解している」と考えている程度が大きい。

問3 企業評価にあたっては、企業がより透明性を高め、必要な情報を開示する必要があると言われています。貴社では、特に非財務面（環境や社会面での取り組み）に関する情報開示について、今まで以上に透明性を高める必要があると思いますか。
（○印は1つ）

- 非財務面の情報開示については、今まで以上に透明性を高める必要があるとの回答が83.6%となった。
- 回答者（企業）のプロフィール別の回答傾向に違いは見られなかった。

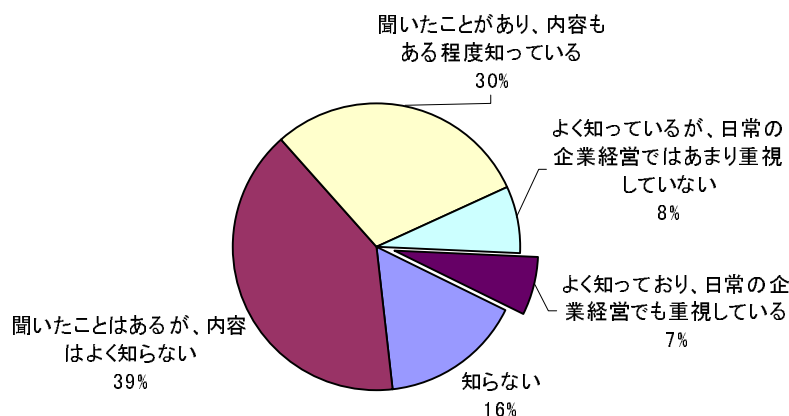
図5-3 非財務面の情報開示の必要性



問4 企業の総合的評価の1つの表われとして、「社会的責任投資（SRI）」が急速に進展しています。あなたは「SRI」を知っていますか。
（○印は1つ）

- SRIを「知らない」が16%、「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」が39%で、両者を合わせて5割を超えた。
- 「よく知っており、日常の企業経営でも重視している」は7%にとどまった。
- 回答者（企業）のプロフィールにより回答傾向に違い（10%以上の差）が見られたのは、「知らない」（資本金5億円未満＞5億円以上、上場＜非上場、従業員数300人未満＞300人以上）、「よく知っており、日常の企業経営でも重視している」（外国人持株比率20%未満＜20%以上）についてであった。

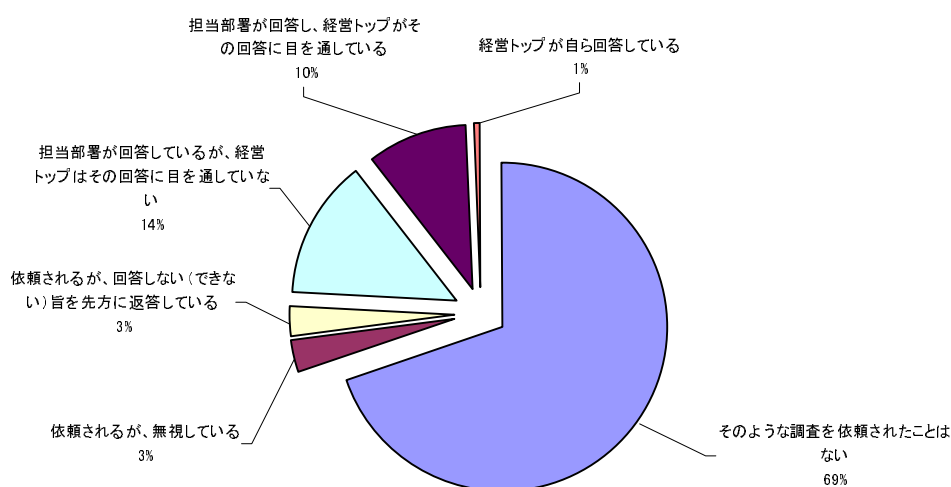
図5-4 SRIについての認知度



問5 近年、日本の企業に対し、欧米の調査機関から社会的責任投資（SRI）ファンド設定のためのアンケート調査の依頼が増えています。貴社はどのように対応されていますか。（〇印は1つ）

- 69%が「調査を依頼されたことはない」。
- 調査依頼を受けたことがある企業のうち「回答していない」割合は20.3%であり、回答している企業のうち「経営トップが担当部署の回答に目を通している」と「経営トップが自ら回答している」が合わせて43.8%となった。

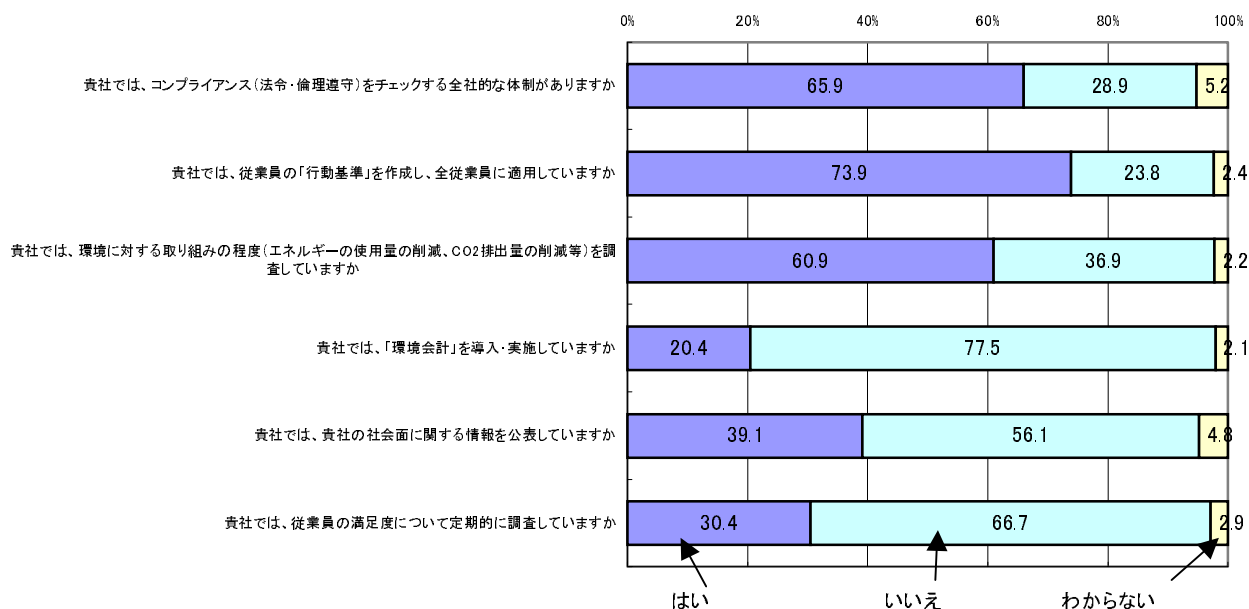
図5-5 CSR アンケート調査への対応



問6 以下は、欧米の調査機関から送付されてくる実際の「アンケート調査」の質問項目の一例です。貴社の場合はどう回答されますか。（〇印はそれぞれ1つずつ）

- 回答者（企業）の6割以上が「従業員の行動基準の作成・適用」（73.9%）、「コンプライアンスのチェック体制」（65.9%）、「環境への取り組みの調査」（60.9%）を実施している。
- 回答者（企業）のプロフィールにより回答傾向に違い（20%以上の差）が見られたのは、「コンプライアンスのチェック体制」（売上高100億円未満<100億円以上）、「従業員の行動基準の作成・適用」（従業員数300人未満<300人以上、売上高100億円未満<100億円以上）、「環境への取り組みの調査」（製造業>非製造業、創立年79年以前>80年以降、資本金5億円未満<5億円以上、上場>非上場、従業員数300人未満<300人以上、売上高100億円未満<100億円以上、海外売上比率30%未満<30%以上）、「環境会計の導入・実施」（製造業>非製造業、資本金5億円未満<5億円以上、従業員数300人未満<300人以上、売上高100億円未満<100億円以上、海外売上比率30%未満<30%以上）、「社会面の情報開示」（資本金5億円未満<5億円以上、従業員数300人未満<300人以上、売上高100億円未満<100億円以上、外国人持株比率20%未満<20%以上）についてであった。

図5-6 CSR アンケート質問項目に関わる取り組み状況



問7 例えば英国では、年金基金を運用する際、社会的責任投資（SRI）を考慮しているかどうかにつき情報開示しなければならないことが年金法によって義務付けられ、年金基金の約80%がSRIを運用基準として導入しています。

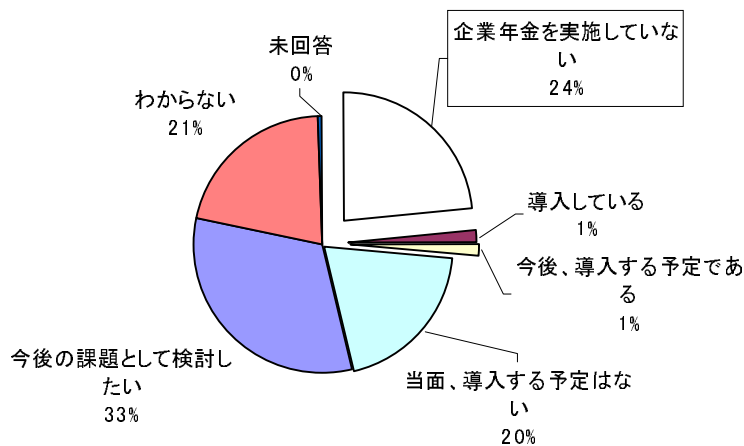
(1) 貴社では企業年金を実施していますか。

(2) 上記で「1. 実施している」とご回答された方のみにお尋ねします。

運用基準にSRI基準を導入していますか。また、今後導入する予定はありますか。

- 76%が企業年金を実施しているが、年金基金運用へのSRI基準の導入は、「導入している」と「今後、導入する予定である」を合わせて企業年金実施企業の3.8%にとどまった。

図5-7 年金基金運用へのSRI基準の導入状況



以上